

一般社団法人パラメンタリーディベート人財育成協会

PDA会員募集のご案内

2014年11月10日に、一般社団法人パラメンタリーディベート人財育成協会(PDA)を設立いたしました。読み書きそろばんと同じように、パラメンタリーディベートが学習手法の一つとして受け入れられる社会になることをめざし、一歩ずつ活動を始めていこうと思います。

しばらくは、PDA会員の方々への直接的なサービスは十分には提供できない可能性がございますが、PDA会員として、パラメンタリーディベートが社会に広がっていく活動に、ご支援ご協力いただければと存じます。どうぞよろしくお願いたします。

1. 入会資格

PDAの活動に共感してくださる方

2. 会員の種類・会費

種類	対象	入会金	年会費／年
個人会員	個人	1,000円	5,000円*1
学校会員	小・中・高等学校*2	10,000円	30,000円
法人会員	一般企業及び類似団体	10,000円	30,000円

*1 学生証提示で年会費1,000円

*2 大学生以上は個人会員としてお申込みください

一般社団法人パラメンタリーディベート人財育成協会 入会規則

(適用)

第1条 この規則は、一般社団法人パラメンタリーディベート人財育成協会の入会について、当法人の定款第6条に規定することのほかに、以下のとおり定めるものとする。

(資格)

第2条 定款第5条の規定によって、当法人の会員として入会することができる者は、次のとおりとする。

社員会員：当法人の目的に賛同し入会した者

一般会員：当法人が行う事業に参加するために入会した者

賛助会員：当法人の事業を援助するために入会した者

(会員種別)

第3条 当法人の会員の種別は以下のとおりとする。

社員会員：当法人の目的に賛同し入会した者

①社員会員は1議決権を有する。

②社員会員は当法人が行う事業に会員として参加することができる。

③社員会員は当法人の目的を達成するために必要な経費を支払う義務を負う。

④社員会員は会費を納入しなければならない。

一般会員：当法人が行う事業に参加するために入会した者

①一般会員は当法人が行う事業に会員として参加することができる。

②一般会員は会費を納入しなければならない。

賛助会員：当法人の事業を援助するために入会した者

①賛助会員は会費を納入しなければならない。

(手続)

第3条 会員になろうとする者は、入会申込書に所定の事項を記載して申し込みをしなければならない。定款第6条の代表理事の承認を得た後、直ちに入会金および承認された日の年度の年会費を当法人の指定する口座に振り込まなければならない。

2 定款第6条の代表理事の承認の効力は、入会金および承認された日の年度の年会費の全額を当法人の指定する口座に振り込んだときに生じる。

3 第1項の代表理事の承認を得た者が、承認後3ヶ月以内に入会金および承認された日の年度の年会費を当法人の指定する口座に振り込まなければ、入会の申し込みを解除したものとみなす。

(規則の改廃)

第4条 この規則の改廃は、社員総会の決議によるものとする。

一般社団法人パラメンタリーディベート人財育成協会 会費規則

(適用)

第1条 この規則は、一般社団法人パラメンタリーディベート人財育成協会の入会金及び年会費について、当法人の定款第7条に規定することのほかに、以下のとおり定めるものとする。

(会費)

第2条 当法人の社員会員の会費は次のとおりとする。

入会金	10,000円
年会費 年額	5,000円

2 当法人の一般会員の会費は次のとおりとする。なお、一般会員の種類については、入会申し込み時に認定されることとする。

<個人会員>

入会金	1,000円
年会費 年額	5,000円 *学生証提示にて年額1,000円とする

<学校会員(小学校、中学校、高等学校)>

入会金	10,000円
年会費 年額	30,000円

<法人会員(一般法人、その他団体)>

入会金	10,000円
年会費	30,000円

3 当法人の賛助会員の会費は次のとおりとする。

入会金	10,000円
年会費 年額	10,000円/口 以上

(納入方法)

第3条 会費は、該当する会計年度に年額の全額を納入しなければならない。

(会費滞納者の取扱)

第4条 会費を納入していない会員は、会費の納入があるまで、イベント等への参加を断ることがある。

2 会員が前年度および当年度に亘って会費を納入しない場合、定款第10条の規定により会員資格喪失する。

(規則の改廃)

第5条 この規則の改廃は、社員総会の決議によるものとする。

付則

第1条 本会則は2014年11月10日より施行する。

(2021年3月25日改訂 2021年4月1日施行)

お問合せ

一般社団法人パラメンタリーディベート人財育成協会 事務局

contact@pdpda.org

一般社団法人 パーラメンタリーディベート人財育成協会 定款

第1章 総則

(名称)
第1条 当法人は、一般社団法人 パーラメンタリーディベート人財育成協会(英文名 Parliamentary Debate Personnel Development Association (PDA))と称する。

(主たる事務所)
第2条 当法人は、主たる事務所を大阪府堺市に置く。

(目的)
第3条 当法人は、パーラメンタリーディベートを通じ、英語での発信力、論理的思考力、幅広い知識、プレゼンテーション力、コミュニケーション力など複数のスキルを育み、グローバル社会で貢献できる人財の育成に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。
パーラメンタリーディベートの普及、振興ならびに政策提言
パーラメンタリーディベートの大会、講習会、研究会などの開催
パーラメンタリーディベートに関する調査及び研究
パーラメンタリーディベートに関する能力認定
その他当法人の目的を達成するために必要な事業

(公告の方法)
第4条 当法人の公告は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第2章 会員

(種別)
第5条 当法人の会員は、次の3種とし、社員会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「一般法人法」という)上の社員とする。
社員会員:当法人の目的に賛同し入会した者
一般会員:当法人が行う事業に参加するために入会した者
賛助会員:当法人の事業を援助するために入会した者

(入会)
第6条 当法人の会員として入会しようとする者は、社員総会において別に定めるところにより申し込み、代表理事の承認を得るものとする。

(経費等の負担)
第7条 社員会員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。
2 会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(退会)
第8条 会員は、当法人に届け出ることにより退会することができる。

(除名)
第9条 当法人の会員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をし、又は社員としての義務に違反するなど除名すべき正当な事由があるときは、一般法人法第49条第2項に定める社員総会の決議によりその会員を除名することができる。

(会員の資格喪失)
第10条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。
1 退会したとき
2 成年後見人又は被保佐人になったとき
3 死亡し、又は失踪宣告を受け、又は解散したとき
4 2年以上会費を滞納したとき
5 除名されたとき
6 総社員の同意があったとき

第3章 社員総会

(開催)
第11条 定時社員総会は、毎年1回毎事業年度終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要がある場合に開催する。

(招集)
第12条 社員総会は、理事の過半数の決定に基づき代表理事が招集する。
2 社員総会の招集通知は、会日より1週間前までに社員会員に対して発する。

(決議の方法)
第13条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員会員が出席し、出席した当該社員会員の議決権の過半数をもって行う。

(議決権)
第14条 社員会員は、各1個の議決権を有する。

(議長)
第15条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故があるときは、当該社員総会において議長を選出する。

(議事録)
第16条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、議長及び出席した理事がこれに署名又は記名押印する。

第4章 役員

(役員)
第17条 当法人に、理事2名以上5名以内を置く。
2 理事のうち1名を代表理事とする。

(選任)
第18条 理事は、社員総会の決議によって社員会員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員会員以外の者から選任することを妨げない。
2 代表理事は、理事の互選によって定める。

(任期)
第19条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。
2 任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

(理事の職務及び権限)
第20条 理事は、法令及びこの定款の定めるところにより、その職務を執行する。
2 代表理事は、当法人を代表し、その業務を統括する。

(解任)
第21条 理事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)
第22条 理事の報酬、賞その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

第5章 計算

(事業年度)
第23条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)
第24条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、直近の社員総会において承認を受けるものとする。これを変更する場合も、同様とする。

第6章 定款の変更、解散及び清算

(定款の変更)
第25条 この定款は、社員総会における総社員会員の半数以上であって、総社員会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって変更することができる。

(解散)
第26条 当法人は、社員総会における、総社員会員の半数以上であって、総社員会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議その他法令に定める事由によって解散する。

(残余財産の帰属)
第27条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、当法人の意志を引き継ぐ事業を目的とする他の法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。